

札幌商工会議所
業界動向調査結果(4月)

平成 21年 6 月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 4月分)

総 括 2

4月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

4月調査結果

《総括(3-4月期)》

道内景気は、極めて厳しい状況が続いている。公共投資は補正予算の発注効果から持ち直しているが、設備投資は減少している。個人消費は、雇用・所得環境の厳しさから節約志向が強まり低迷している。また、住宅投資も大幅に減少している。

設備投資は、オフィスビル建設などが下支えているが、輸送用機械など製造業を中心に減少している。住宅投資では、3月の新設住宅着工戸数は雇用不安などから前年比41.1%減と大幅に減少し、6ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持ち家のほか供給過剰感もあって貸家、分譲も減少した。

個人消費は、3月の大型小売店売上高は既存店ベースで前年比7.9%減、新設店を含めた全店ベースでは同2.5%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、身の回り品のほか主力の衣料品が大幅に落ち込み、スーパーは、主力の飲食料品をはじめ衣料品と身の回り品も大幅に減少した。3月の来道客数は国内観光客のほか、円高による外国人観光客の減少が響き、前年比5.5%減と10ヶ月連続で前年を下回った。一方、3月の公共工事請負金額は、国からの発注が前年を下回ったものの道および市町村が上回り、前年比12.2%増と3ヶ月連続で増加した。

3月の鉱工業生産指数は、8ヶ月連続低下の前年比22.7%減となり、大幅な落ち込みが続いている。鉄鋼業、電気機械工業、輸送機械工業など多くの業種で前年を下回った。

雇用情勢では、3月の有効求人倍率(常用)は、前年比0.14ポイント低下し0.38倍となった。新規求人数は、医療・福祉などで増加したが、製造業、サービス業、卸売・小売業などで前年を下回り、同11.1%減少した。また、4月の企業倒産は、件数では前年比24.3%減、負債総額では同34.2%減となり、緊急保証制度の効果もあって一服感がみられた。

《4月の業界動向》

建設業

4月の売上は、前年比で土木部門は70%増で受注競争激化の中、先行して売上げ確保の状況となった。建築部門は発注の絶対量が決定的に少ない上、価格競争がさらに激化し80%減となった。また、公共事業の国債発行が増えている。

公共事業は補正予算等単年度予算も含め、景気対策の様相から2~3ヶ月に集中して発注される模様である。民間動向は更に低迷している。土木・建築平均して売上は伸びるが利益が難しい。

業界の生き残りをかけた合併・会社分割・事業譲渡と様々な再編動向が活発化している。

住宅業界

4月の受注は回復基調ではあるが、まだまだ厳しい状況に変わりない。今後の受注にかかっているが、第二四半期、通期とも公表予算レベルに達する見込みと考えている。全国の新築住宅着工戸数も非常に厳しい状態ではあるが、徐々に回復傾向にある。市場のパイの伸長が見込めない中、企業再編を断行し、減収増益を目指す体制を再構築、利益体質を確立しつつある。

リフォームが注目される中、当社グループでは不動産事業の他に増改築事業等も行っているため、リフォーム等でもお客様のニーズに併せて提案している。お客様の大きな関心事は「エコ」と「耐震」だが、これらに「美」を加え、新商品の企画・開発を進めている。具体的には、お客様からのご要望からの部分リフォーム新商品発売、太陽光システムへの関心が高まっている。

今後、グループ一括仕入れ等により更なるコストダウンを図る。雇用・所得不安から住宅取得層のマインドが停滞。税制面での優遇が住宅取得熱喚起となるよう期待したい。省エネ・太陽光発電住宅への関心・普及が高まっている。住宅着工数の継続的減少等により、組織再編を継続し、より強い企業体質へ。また、老舗・中堅の倒産、廃業・撤退・事業規模縮小などは、これからもまだまだ続くと思われる。特に、エコ住宅や賃貸用小規模住宅に力を注いでいく。

貨物運送業界

4月は、コンテナ部門、貸切部門の取扱量減が続いており、4月の売上高は前年同月を下回る形となった。ただし、配送体制の見直し等の施策を実施することで、利益は前年同期の金額を確保している。

5月以降についても既存荷主については、5%前後の売上減が予測される。新規荷主の獲得を強力に進め、減量分を補っていく予定。

機械関連業界

4月の売上は前年同月比52.4%減、前月比60.7%減となった。昨年秋より減少の一途である。特に4月は3月年度の反動が出て前月比が6割減となった。今年は今年の半分と非常に厳しい状況にある。

各社の話を聞くと4月、5月と本州からも引き合いがほとんどなく、6月から加工する物がない状況と聞いている。このままの状況が続くと我々中小企業にとっては深刻な問題である。

素材は未だ安値傾向が出てこない。顧客からの値引き要求のみが先行し、粗利を食う状況が続いている。鋼材に関しても、鉄鉱石の価格交渉がやっと決着して、これから大手素材メーカーが自動車向けに値下げを行うのではないかと予想しており、そうになると我々にも若干の影響をもたらしてくれると期待している。自動車向け鋼材もこれから若干量が増えてくる様なので消耗部品の回復に期待している。

情報関連

4月は、前年同月と比較し約30%の売上減少となった。ほぼ全ての業態でマイナスとなったが、特に機器販売とソフトウェア開発で大きく売上が落ち込んだ。最も大きな要因としては、景気の低迷の影響で道内の民間企業への売上が大きく減少したことが挙げられる。また前年度に引き続き首都圏での受注も減少を続けている。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、景気低迷の影響により前年比で横ばいもしくはマイナスで推移していくことが予想される。生産性を高めるなどして利益を確保する取り組みに注力していく必要性を感じている。

大企業を中心にクラウドコンピューティングを利用したサービスの提供が活発化してきた。また政府も緊急経済対策の一環として電子行政クラウドを推進するなどクラウドサービスへの注目度が高まっている。消費が落ち込んでいる中、新たな需要の掘り起しが期待される。

事務機・OA 関連

4月の売上は、前年同月比95%となった。MFP（複合複写機）の買い替え需要が特に厳しく、またモノクロレーザープリンタのリプレイス需要が低調であり、カラーレーザープリンタは横這いであった。パソコン・サーバー等のハードウェアにテクノロジーを付加しソリューションへ展開した結果、粗利額は前年同月よりは伸びた。

5～6月の見通しとしては、IT市場は経済の急激な減速とハードウェアの継続的な低価格化により、ハードウェアだけを見れば市場が減少となっており、特に民需においてIT投資を削減する企業が多くなってきている。こうした背景から「業務におけるコスト削減」にプラスとなるIT商材や企業の信頼という視点ではセキュリティ商材を展開し、厳しい環境にチャレンジしていく。

「経済危機対策」に盛り込まれていた「スクール・ニューディール」学校ICT環境整備事業の補正予算が認められ、6月12日までに各市町村から文科省へ補助金申請を行う。北海道内にどれだけの予算がつくか定かではないが、特需として期待できる案件となっている。

総合スーパー業界

4月の売上動向は、既存店ベースの売上高前年比が98.6%、客数前年比は97.7%、客単価前年比は100.9%、客単価の内訳は一点単価95.8%、一人当たりの買上点数105.3%で終了した。下旬の降雪など異常な寒波の影響を受け、売上を大幅に落とした店舗が

あったなど、全体としても売上が減少したが、これを差し引いても弱めの推移となった。298 円の低価格弁当の反響が予想以上に大きく、この動きに代表されるように単価低下と点数増加の傾向が顕著に表われた月となった。

4 月から販売している低価格弁当は、従来のボリューム感を変えずにおかずの種類や容器を変えることで売価 298 円で提供しているが、予想以上の動きとなっており、足元（5 月 1 ヶ月間）の弁当類全体の売上高前年比が 150%を越えるなど、価格訴求型商品としてお客様からの支持率が高く、弁当類全体の売上高貢献度も予想以上に大きい。

新型インフルエンザ関連の報道も最近ではかなり落ち着いてきたが、一時はマスクが店頭から全く姿を消すという異常事態が続いた。今後、秋口から冬場にかけてのインフルエンザの大流行がささやかれている中で、報道のあり方、小売業としての商品調達のある方など、オイルショックの時代のトイレットペーパー騒動にも似た今回の状況は大きな課題を残したといえる。

飲食業

4 月度は、売上前年比 94.3%、客数前年比 93.8%と低調に推移した。歓迎会等の宴会予約はかなり減少してきている。地方都市では定額給付金が支給されているが、さほど恩恵は受けていないようである。

今後、現状のような景気が続けば、閉店に追い込まれる店舗も出てくると思われる。地域イベント等に期待するしかないような気がする。

旅行業

4 月の個人旅行は、家族旅行の需要が伸びたことから、対前年比 10%増と顕著な伸びを示した。団体旅行に関しても、特に韓国ツアーが売上増となったことから、対前年をクリアした。5 月も順調であったが、新型インフルエンザの関係で海外の伸びが止まった。今後、国内への感染の恐れがあり、旅行業界はサーズ以来のダメージを受けると思われる。国内の感染によって、教育旅行、大会等すべてに影響してくると思われる。

先行きへの見通しとしては、燃油が下がり、海外旅行のロングポジションへの需要は高まったが、インフルエンザの影響でかつてない厳しい状況が訪れ、また、修学旅行、団体旅行は今後自粛傾向になると予想する。この状況を打開する為に、各社旅行業界をあげての対策を模索中である。この 3 ヶ月くらいの様子で、この 1 年間の業界全体が決まるといって過言ではない。この状況によって、中小会社はつぶれる可能性が大きいので注意が必要である。

ホテル業界

宿泊部門は、引き続き景気低迷、円高等の影響を受け、国内外の観光客の入込みが市内全体としてダウンしている。GW期間の動きについても低調であった。料飲部門は、週末を中心に入学祝い等のファミリーの利用が伸びていた。また、今年のGWのレジャーは安近短のようで、レストランバイキングを中心に市内ホテルのレストランは好調で前年プラスのホテルが多かった。春のブライダルも市内ホテルは好調に推移している。景気が悪い時は婚礼需要が伸びる傾向にある。

例年であれば、5月後半から7月にかけて札幌では学会・大会・コンベンションの繁忙期となり売上が拡大するが、今年度の予約の推移は低調で前年を下回る状況である。景気悪化による物件のキャンセルや新型インフルエンザの動向を踏まえた動きにより予約ペースが鈍化しているものもある。夏休みの旅行についても、動きが遅くGW同様、安近短の旅行へのシフトが考えられ、道内からの札幌への観光誘致に各社力を注いでいる。料飲部門は、前年並みで引き続き好調に推移すると予測している。

6月に市内に大型ホテル2館がOPENし、ますます競争が激化する。また、外国客のキャンセルも出始めている新型インフルエンザの今後の動きや、衆議院選挙による経済活動の停滞、鈍化が懸念される。定額給付金の利用促進策の各社の競争化や景気低迷の為、各社レストランでバイキングメニューを展開し、ホテルバイキング競争を行っている。

エネルギー業界

4月分の販売電力量は、気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房用需要の増加があったが、産業用で生産調整の影響がみられたことなどから、26億4千2百万kWh、対前年伸び率マイナス0.1%と前年実績を下回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房用需要の増加に加え、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増などから、対前年伸び率5.4%と高い伸びとなった。

特定規模需要（自由化対象需要）では、業務用で気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房用需要の増加があったが、産業用で生産調整の影響がみられたことなどから、対前年伸び率マイナス4.1%と前年実績を下回った。

大口電力は、「鉄鋼業」「機械工業」「紙パルプ」での生産調整の影響などから、対前年伸び率マイナス16.4%と前年実績を大きく上回った。

定山溪

4月は、前年度比で売上、取扱量ともに95%程度となった。4月は例年あまり人が動かない月であり、一年で最も低調な月ではあるが、それにしても例年以上に厳しい月となった。

新型インフルエンザ等の影響もあり、道外・海外ツアー共に不振で、道内のお客様の集客に全力を傾注していくしかない。ただ、海外への旅行を手控える傾向にあるので、先行き6月以降のツアーの増加に期待したいところである。

7月1日から9月30日までの地域振興券での旅行需要に大いに期待しており、更に秋のゴールデンウィークも今までにない取組みで地域の活性化を図っていく。それまでに新型インフルエンザの沈静化を祈りたい。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(4月)
平成 21 年 6 月 5 日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp